

## 国の地方創生関連交付金を活用した取組

### 1. デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

地方版総合戦略に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を、複数年度(概ね5箇年度以内)にわたり安定的・継続的に支援する交付金

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和4年度 目標値	単位	令和4年度 実績値	
1	主に訪日外国人旅行者の旅行消費額単価上昇を目指した観光振興 【事業期間: R2~R4】	社会情勢や自然災害等各種要因による変動リスクを最小限に抑え、県内の観光関連事業者が安定した売り上げ・収益を得られるような環境づくりを実施。	82,808	指標①	旅行消費単価(通常入国外国人)	60,575	円	数値根拠となる国の調査がコロナの影響により未実施
				指標②	延べ宿泊者数(外国人)	461.5	万人泊	61.0
				指標③	サイクルツーリズムモデルルート数	8	本	10
2	担い手の経営力強化による競争力の高い農林水産業の確立 【事業期間: R2~R4】	社会情勢の変化に対応した足腰の強い農林水産業の確立を図るとともに、収益性の高い「稼げる農林水産業」を実現させるため、国内外の需要や情勢の変化、担い手の減少等に対応し、農業・林業・水産業のそれぞれの分野を牽引することが出来る、競争力が高く、安定した経営体の育成を実施。	45,422	指標①	農業法人数	1,066	法人	1,082
				指標②	新規就業者数	1,960	人	2,001
				指標③	ノリ生産量	49.4	億枚	43.8
3	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【事業期間: R2~R4】	県内中堅・中小企業もつプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、複数の民間人材ビジネス事業者との連携により、企業と大都市圏などの技術者をはじめとするプロフェッショナル人材とのマッチングを支援。	22,440	指標①	常勤での成約件数	416	件	453
				指標②	企業からの相談件数	1,360	件	1,214
				指標③	副業・兼業での成約件数	30	件	51
				指標④	首都圏(1都3県)への転出者の減少数	450	人	1,003
4	ポスト・ウィズコロナ対策を踏まえた魅力あるふくおか農林水産業の構築 【R3~R5】	新型コロナウイルス感染症の拡大により新たに生じた課題や社会変容に対応するため、新たな雇用を創出できる魅力あるふくおか農林水産業を構築する、需要の変化に配慮した消費拡大等の促進や県民参加型の農林水産業支援体制を構築する取組を実施。	86,104	指標①	福岡フェア等における県産食材の取扱高	304	百万円	394
				指標②	6次産業化の取組による新商品数	146	商品	147
				指標③	ふくおか地産地消応援ファミリー登録数	48,220	世帯	52,939

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				
				指標	令和4年度 目標値	単位	令和4年度 実績値	
5	気候変動に対応できるふくおか農 林水産業の経営基盤の確立 【R3~R5】	生産性革命による農林漁業の成長 産業化の取組のうち、気候変動に 対応した経営基盤を確立するため、 経済と環境の好循環を生み出す生 産対策を中心とした取組のうち、農 作業の効率化や県産木材利用拡大 等の取組を促進。	90,533	指標①	農業法人数	1,059	法人	1,082
				指標②	「実りつくし」の作付面 積	1,700	ha	390
				指標③	ハマグリの漁獲量	8.5	t	7.75
6	主に東アジアを中心としたインバウ ンド観光客等の長期滞在と消費拡 大に向けた観光振興 【R3~R5】	インバウンド観光客をコロナ以前の 水準に戻すため、まずは東アジアを 中心とした取組みを重点的に行うと ともに、併せて国内旅行者の誘客 拡大・周遊促進のため、ファッション コンテンツを活用した福岡の魅力発 信、外国人観光客の誘客促進や観 光環境の整備事業を実施。	45,256	指標①	県内延べ宿泊者数(外 国人)	353.3	万人泊/年	61.0
				指標②	外国人入国者数	251	万人	40
				指標③	県内延べ宿泊数(日本 人)	1,302.6	万人泊/年	1,339.0
				指標④	外国人旅行者を対象と した「九州」の認知度	31	%	27
7	福岡バイオコミュニティ形成プロジェ クト 【R3~R7】	バイオ戦略におけるバイオコミュニ ティ形成の推進により、地域の価値 を高め、企業が成長できる環境を整 えるとともに、イノベーションや投資 等を促進するバイオエコシステムを 確立し、県内のバイオ企業等のポ テンシャルを活かした新たな取組み を着実に進め、福岡県の強みを活 かせる市場領域を中心としたバイ オ市場全体の拡大を図り、国内バイ オ産業を牽引する国内有数のバイ オ産業拠点を構築する。	97,919	指標①	バイオ分野の一人あた り給与	3,349,589	円	3,368,305
				指標②	県内バイオ関連企業数	239	社	239
				指標③	実証事業による製品化 販売額	60,000,000	円	553,420,000
				指標④	福岡バイオコミュニティ 形成戦略会議新規会 員数	18	会員	20
8	魅力ある地域づくりによる移住・定 住促進事業 【R3~R5】	既成住宅地等において地域のまち づくり実践事業を行い、「住宅市街 地再生の身近な成功モデル」を創 出することや、住宅地から商店街な どへのアクセス環境の改善、地域 分散型エネルギーの普及さらには 地域中小企業支援策など多様な施 策を組み合わせ、総合的な観点か らまちづくり事業を実施。	54,577	指標①	東京圏への転出超過 数	-5,813	人	-3,619
				指標②	「ふくおかよかとこ移住 相談センター」を利用し た県外からの移住者数 (累計)	907	人	1,440
				指標③	ふくおかファンクラブ会 員数	2,000	人	17,398
9	福岡版「地域アプローチによる働き 方改革」実践促進事業～「福岡で働 く、長く元気に暮らす、子どもを産み 育てる」を実現！！～ 【R3~R5】	若者、女性、障がい者、外国人材 等、働き手にとって魅力ある職場づ くりの実践を県内4地域において、 それぞれの実情に合わせて推進す ることや、多様な人材がその能力を 発揮し活躍できるよう、地域での人 材育成を強化すること、結婚・出産・ 子育てを応援し、希望をかなえるた めの取組を実践することなど、これ らの取組を一体的に実施。	81,557	指標①	働き方改革に取り組む 企業として宣言・実行し た企業数	1,009	企業数	837
				指標②	若者の結婚・出産・子 育てを応援する結婚応 援宣言企業数	2,340	企業数	2,508
				指標③	障がい者雇用のための テレワーク制度構築開 始企業数	105	企業数	117
				指標④	企業の外国人材受け 入れに関する相談件数	690	件	626

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				
				指標	令和4年度 目標値	単位	令和4年度 実績値	
10	国内観光客をターゲットとした誘客の強化とポスト・ウィズコロナ時代に対応した新たな観光地域づくりによる旅行消費拡大 【事業期間: R4~R6】	観光誘客を強力に推進していくため、国内観光客を中心とした誘客に重点的に取り組む。また、地域の観光資源や魅力ある体験型観光をつないだ広域ルートを設定し、新たな観光エリアを創出することで、県内各地域への来訪を促進し、旅行消費の拡大を図る。	81,383	指標①	延べ宿泊者数(日本人)	1,126	万人泊/年	1,339
				指標②	旅行消費単価(日本人)	38,716	円	45,217
				指標③	リピーター率	60.4	%	63.8
11	自然と健康になるまちづくり(ポストコロナにおける新たなふくおか健康づくり県民運動) 【事業期間: R4~R6】	高齢化が進行する中、県民一人ひとりが生涯にわたり元気で健康に暮らしていくため、スポーツ振興や高齢者支援、魅力ある職場づくり、産業振興等と健康づくりを一体的に推進し、自然と健康になる環境づくりと地域経済の活性化を図る。	79,988	指標①	成人のスポーツ実施率(週1回以上運動またはスポーツを実施している者の割合)	61.6	%	68.52
				指標②	「ふくおか健康ポイントアプリ」利用者の平均歩数	7,257	歩	6,806
				指標③	特定健診実施率	56.9	%	R6年度に集計予定
12	デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上支援事業 【事業期間: R4~R6】	コロナ禍を契機に顕在化したデジタル化の遅れに対し、高度な専門のアドバイザーが、それぞれの中小企業の段階に応じ、デジタル技術を活用した伴走支援を行う。併せて、デジタル設備導入補助を行うことにより生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力の強化を図る。また、中小企業におけるデジタル化推進を促す講座、支援人材の育成等の人材育成を実施。	60,133	指標①	デジタル化現地支援終了後、「企業ごとの個別指標」に関して支援前よりも生産性が向上した企業数	134	社	86
				指標②	中小企業におけるDXの実践割合	15	%	19
13	福岡自慢の農林水産物を活用した地域活性化 【事業期間: R4~R6】	消費者や実需者が求める県産農林水産物を安定的に供給する体制を構築し、本県農林水産物の競争力を向上させることで、農林水産業を稼げる夢のある産業へと転換させ、親元就農のみならず県外からのI・Jターン就業者を確保する。また、生産性向上や流通の効率化に際しては、本県の強みであるロボット関連企業と連携することで、AI、IoT、ロボット技術といった成長産業を振興する。更に、高品質な農林水産物の国内外への供給に際しては、本県の魅力である食と地域の文化等を同時に発信することで食文化の継承や観光業を振興するとともに、飲食業を活性化することにより、農林水産業と関連産業がともに発展する好循環をつくり、雇用の場を拡充する。	86,696	指標①	県産農林水産物の輸出額	43.75	億円/年	54.3
				指標②	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数	405	経営体	828
				指標③	国外加工した真鯛の取扱店舗数	0	店舗	96
14	「起業は福岡で、活躍は世界で。」地域産業をリードするフコカベンチャー創出事業 【R4~R6】	VC、金融機関、支援団体、大学教育機関、行政が一体となって、起業家がチャレンジできる環境をつくり上げることで、優れた技術とアイデアを用い、事業拡大を目指す県内ベンチャー企業の成長ステージに応じた支援に取り組む。小規模な事業規模にとどまらない投資額の大規模化を狙い、アーリー期の入り口としてまずは1億円以上の資金調達を、さらなるステップとしてIPOの実現を目指し、世界で活躍するベンチャー企業を輩出していく。	30,648	指標①	1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	28	社	34
				指標②	人材バンクを活用した就業・副業件数	15	件	0
				指標③	ベンチャーと市町村との協業事業の件数	8	件	11
				指標④	中小企業の海外展開成約件数	60	件	63

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				
				指標	令和4年度 目標値	単位	令和4年度 実績値	
15	福岡グリーンイノベーション戦略-世界から選ばれる福岡県を目指す産業政策パッケージ 【R4~R6】	本県には企業や研究拠点の集積などによる産学官連携の強固な素地が構築されており、「グリーン水素」や「次世代自動車」などの分野において、新技術の開発や事業転換、新規参入を更に促進することにより、世界をリードする産業や製品を創出していくポテンシャルを有している。世界的な脱炭素化の潮流をチャンスととらえ、経済と環境の好循環を生み出す成長戦略の担い手として、世界で活躍する中小企業を創出するとともに、本県が国のグリーン成長戦略を加速される先進拠点となることを目指す。	19,477	指標①	成長産業分野への新規参画企業数(水素)	107	社	112
				指標②	県の支援により新たな成長産業分野における新製品・新サービスの開発件数(水素)	36	件	36
				指標③	新たに電動化等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数(自動車)	24	社・団体	25
16	福岡県のポテンシャルを生かした、デジタル社会を支える産業の拠点形成事業 【R4~R6】	デジタル社会を支える産業分野である「半導体」「ブロックチェーン」分野において、産学官連携による人材育成、企業支援の仕組みを活かし、地域のイノベーションを支える人材の定着や、魅力ある製品・サービスを生み出す企業の集積により、魅力的で稼ぐ力を有する「しごと」の創出を目指す。	34,097	指標①	半導体、ブロックチェーン分野への新規参画企業数	38	社	135
				指標②	県の支援による半導体、ブロックチェーン分野における新製品・新サービスの開発件数	14	件	11
17	霊峰英彦山を核とした地域ブランドの構築事業 【R4~R6】	過疎化・高齢化が進行している東峰村・添田町において、地域ブランディングを通じた地域への継続的な人の流れやにぎわいを創出し、誇りをもって住み続けられる持続可能な地域づくりを目指すため、霊峰英彦山を活用した映画・ドラマロケーション誘致、BRT開通を契機とした地域PRイベントの実施・サイトの構築・観光周遊ルートの構築やツアー販売等を実施する。また、都市住民と共同して、日田彦山線沿線の景観づくり事業を実施する。	13,922	指標①	地域の賑わい拠点(勸遊舎ひこさん駅、筑前岩屋駅)の年間利用者数(延べ)	657	千人	305
				指標②	地域情報発信サイトへのアクセス件数(延べ)	0	件	0
				指標③	添田町・東峰村の15~34歳の転出超過数	118	人	69
				指標④	添田町・東峰村のドラマ・映画のロケーション誘致数	0	件	1
合計			1,012,960					

## 国の地方創生関連交付金を活用した取組

### 2. デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

地方版総合戦略に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業に必要な施設の新設・改修を支援する交付金

※「―」は令和5年度以降に事業による効果が生じる予定のもの

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和4年度 目標値	単位	4年度の実績値	
1	家具試作支援ラボおよび家具評価支援ラボの整備による県内家具製造業の生産性向上支援【実施期間: H30】	工業技術センターインテリア研究所(大川市)に、家具製造業者が個々で行うには困難な家具の試作・評価が行える高度かつ総合的な「家具師試作支援ラボ」と「家具評価支援ラボ」を整備。	78,589	指標①	インテリア研究所を活用して企業が製品化した売上	95,000	千円	60,680
				指標②	インテリア研究所を活用して企業が製品化した件数	6	件	2
				指標③	付加価値の高い家具を開発する上で、家具試作ラボおよび家具評価支援ラボに設置した機器を利用した件数	40	件	75
2	気候変動に対応する麦類・大豆新品種開発のためのスマート育種拠点整備計画【実施期間: H30】	農林業総合試験場(筑紫野市)に、気候変動に対応する麦類、大豆の新品種開発や栽培管理技術開発が行える、環境制御施設を整備。	59,132	指標①	施設を利用して開発する県育成大豆の単位面積当たり収量	200	kg/10a	0
				指標②	施設を利用して開発する県育成大豆の作付け面積	800	ha	0
				指標③	施設を利用して開発する品種・技術数	3	件	2
3	ゲノム解析技術を活用した次世代イチジク品種開発のための施設整備計画【実施期間: H30】	農林業総合試験場豊前分場(行橋市)に、イチジクの新品種開発のため、種から幼苗までの生育を推進する機器、育苗期間を短縮化する環境制御システム、果実の品質を均一に保つ栽培施設を一体的に整備。	12,438	指標①	施設を利用して開発する県育成イチジクの輸出額	3	百万円	0
				指標②	施設を利用して開発する県育成イチジクの作付け面積	3	ha	0
				指標③	施設を利用して開発する品種・技術数	3	件	3
4	女性農業者が商品開発技術やマーケティング戦略を習得し生産性を向上させるための施設整備計画【実施期間: H30】	農業大学校(筑紫野市)に、女性農業者や障がい者の技術習得のための加工品の開発・改良ができる拠点施設の整備や、メニュー開発が行える調理室を整備。	49,941	指標①	本校で学んだ女性農業者のうち、新規に起業した件数(累計)	20	件	11
				指標②	本校で学んだ障がい者のうち、農家等に雇用された人数(累計)	37 (R3)	人	16 (R3)
				指標③	本校での農産物、加工品等の年間販売増加額	8,946	千円	11,753

※「―」は令和5年度以降に事業による効果が生じる予定のもの

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和4年度 目標値	単位	4年度の 実績値	
5	海藻養殖業の新規着業を支援し漁業収益性を向上させるための施設整備計画【実施期間:H30】	水産海洋技術センター(福岡市)に、海藻の「元ダネ」の培養保存、養殖に必要な「タネ」の生産・育成技術を開発・普及するための、屋内培養施設を整備。	37,010	指標①	本施設で生産されたタネを使用している組織におけるアカモク生産額	8.50	百万円	8.71
				指標②	本施設を利用してアカモクの新規増養殖に着手する組織数	5	組織	5
6	漁業者が実施するアサリ増殖活動を支援し漁業収益性を向上させるための施設整備計画【実施期間:H30】	水産海洋技術センター豊前海研究所(豊前市)に、アサリ稚貝の生産能力拡大のため、飼料培養施設、浮遊幼生飼育施設、稚貝生産施設や海水安定取水施設を整備。	35,920	指標①	本施設で生産された稚貝を使用した取組によるアサリ生産量	24	トン	24
				指標②	本施設で生産された稚貝を使用してアサリ増殖に着手する組織数	5	組織	5
7	二枚貝の商品価値を向上する技術の導入を支援し漁業収益性を向上させるための施設整備計画【実施期間:H30】	水産海洋技術センター有明海研究所(柳川市)に、二枚貝類消費価値向上に必要な、選別、洗浄、砂抜きが行える海水循環施設を整備。	10,109	指標①	本施設で技術習得した漁業者におけるアサリ販売単価	3,600	円/10kg	15,000
				指標②	本施設で技術習得し商品価値向上に取り組み漁業者組織数	5	組織	5
8	福岡ブランド「博多和牛」のブランド力強化と生産性向上のための研究拠点整備計画【実施期間:R1】	農林業総合試験場(筑紫野市)に、飼料摂取量、体重変化、発情周期等の肉用牛の個体情報を管理・制御可能な先進的な研究用肉用牛舎を整備。	121,375	指標①	本事業で整備する施設を利用して開発する技術数	2	個	3
				指標②	博多和牛の出荷頭数	4,000 (速報値)	頭	3,353 (速報値)
				指標③	福岡フェア等における県産食材の取扱高	300	百万円	394
9	国際水準の農業生産工程管理(GAP)の実践力を備えた農業者の所得向上を図るための施設整備計画【実施期間:R1】	福岡県農業大学(筑紫野市)に、農産物の生産において発生する剪定枝や植物残さなどの廃棄物を近隣畜産農家から収集した牛糞などと一緒堆肥化し、ほ場への還元を行うための堆肥舎や、堆肥製造後の農作業や実践研修におけるリスク軽減を図るため、衛生管理施設を整備。	33,069	指標①	農業大学校でGAP教育を受けた新規就業者数(農業)	101	人	140
				指標②	農業大学校で研修を受けた農業者のGAP認証取得件数	9	件	4
10	気候変動に対応した高品質な「福岡有明のり」の生産技術の拠点化計画【実施期間:R1】	福岡県水産海洋技術センター有明海研究所(柳川市)に、ノリ生産の維持・安定化を図る空調・断熱設備の備わったノリ糸状体培養施設を整備。	1,512	指標①	当施設を参考に糸状体培養施設を導入した漁業者数	3	人	3
				指標②	新規漁業就業者数	309	人	332

※「—」は令和5年度以降に事業による効果が生じる予定のもの

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和4年度 目標値	単位	4年度の実績値	
11	種苗生産の安定化を図るための拠点整備計画【実施期間：R1】	福岡県栽培漁業センター(宗像市)に、種苗の安定生産、高度化を図るためのボイラー施設、紫外線照射海水施設などを整備。	53,001	指標①	種苗生残率	14.15	%	14.35
				指標②	新規就業者数(漁業)	300	人/年	323
12	革新的バイオ産業創出のためのインキュベーション施設整備計画【実施期間：R2】	福岡先端バイオノベーション総合施設(仮称、久留米市)を新たに設置し、最先端バイオ技術による企業の研究開発から製品開発・製造までを一貫して支援。	178,978	指標①	インキュベーション施設を活用して企業が試作もしくは製品化した件数	40	件	40
				指標②	オープンラボの利用件数	430	件	710
				指標③	インキュベーション施設の入居率	50	%	83
13	福岡県農林業総合試験場の研究拠点機能の強化によるきのこ生産者の生産性・所得向上計画【実施期間：R2】	福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター(久留米)に、新たな品種・技術の開発を行うためのIoT技術でモニタリング、制御できる栽培室(培養室及び発生室)、使用済みのきのこ菌床を燃料として熱と電気を発生させる熱電併給の機能と太陽光発電を組み合わせた自家電力供給システムの2つを備えたきのこ実験棟を整備。	130,439	指標①	本事業で整備する施設を利用して開発する品種・技術数	1	個	1
				指標②	きのこ類生産性	101	%	108
				指標③	福岡フェア等における県産食材の取扱高	320	百万円	394
14	アユ増殖活動支援施設の拠点化のための施設整備計画【実施期間：R2】	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所(朝倉市)に、漁業者のアユ増殖活動を支援するためのアユ種苗生産に必要な照度管理や水温管理が可能な施設を整備。	57,878	指標①	本施設で生産されたアユ種苗を用いて、アユ増殖活動に着手する組織数	2	組織	2
				指標②	アユ漁に従事する漁業者の増加人数	8	人	8
15	次世代農業人材の育成及び農業経営者の経営力・収益力向上のための拠点化に向けた施設整備計画【実施期間：R3】	農業大学の既存施設を改修し、就農形態の変化に対応した施設整備を行うほか、農業者向けの研修・交流室の整備を行うことで、農業大学を学生の教育と農業経営者の学び直しを一体的、効率的に行う施設を整備。	45,988	指標①	農業大学校卒業生の就農率(3ヶ年平均)	56	%	57
				指標②	リカレント教育受講生の翌年度における経営改善目標達成者割合(3ヶ年平均)	32	%	37

※「—」は令和5年度以降に事業による効果が生じる予定のもの

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和4年度 目標値	単位	4年度の 実績値	
16	果樹新品種開発加速化のための研究拠点整備計画【実施期間：R4】	果樹の新品種開発を加速する施設を整備し、付加価値の高い新品種を迅速に開発、普及することで、生産者の経営基盤を強化することにより、稼げる農業を実現する。整備した施設で県内事業者の開発するスマート農業機器等の実証や改良を行うことで、スマート農業機器等の導入による生産者の生産性向上とIoTやロボット等の成長産業の振興につなげる。	110,273	指標①	施設内栽培果樹販売額	917	千円	945
				指標②	選抜供試(育苗前選抜)系統数	—	系統	—
				指標③	県内果樹1戸当たり生産額	560	万円	617
合計			1,015,652					

# 地方創生推進タイプ / 地方創生拠点整備タイプの全体像

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
  - 地方創生推進タイプ (先駆型・横展開型・Society5.0型) ⇒ 主にソフト事業を支援。【R5当初：532億円】
  - 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。【R4補正：400億円、R5当初：70億円】
- <対象事業例> 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

## 事業 期間

## 上限額 補助率

## その他

推進タイプ 【先駆型】	5年間	国費： 都道府県3.0億円 中核中核都市2.5億円 市区町村2.0億円 補助率：1/2
推進タイプ 【横展開型】	3年間	国費： 都道府県1.0億円 中核中核都市0.85億円 市区町村0.7億円 補助率：1/2
推進タイプ 【Society5.0型】	5年間	国費：3.0億円 補助率：1/2
拠点整備タイプ	当初予算： 原則3年間 補正予算： 単年度	国費： 都道府県15億円 中核中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

### <対象>

目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

#### 【推進タイプの事業類型】

- ・先駆型 : 先駆性の高い最長5年間の事業
- ・横展開型 : 先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
- ・Society5.0型 : 地方創生の観点から取組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

### <拠点整備タイプにおける拡充>

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

#### 【支援スキーム】

- 民間事業者
  - 施設等整備費用
- 地方公共団体
  - 全部又は一部を補助
- 国
  - 1/2を補助

(注1) 申請上限件数は以下の通り

- ・推進タイプ 都道府県：6事業、中核中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
- ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジタル総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし

(注2) 推進タイプ（先駆型・横展開型）及び拠点整備タイプについては、デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とする事業は、採択に当たりマイナンバーカードの交付率を勘案。推進タイプ（Society5.0型）については、現状交付率全国平均以上を申請要件。